

第 10 章 企業経営の方向

1. 企業の経営組織の形態

- ・企業の経営組織の形態について回答があった企業のうち、職能別（機能別）組織形態を取っている企業は全体の43.9%。
- ・事業部（事業ユニット）数について回答があった企業のうち、事業部（事業ユニット数）数「1～5」と回答したのは63.5%。

（1）企業の経営組織の形態の状況

企業の経営組織の形態について回答があった企業は 24,988 企業で、「職能別（機能別）組織」と回答した企業が 10,971 社（構成比 43.9%）となっている。次に「事業部制組織」と回答した企業が 6,829 社（同 27.3%）となっている。

「職能別（機能別）組織」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、電気・ガス企業（構成比 61.5%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 54.4%）、製造企業（同 49.8%）の順となっている。また、「事業部制組織」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、情報サービス・情報制作企業（同 39.4%）、卸売企業（同 35.2%）、個人教授所企業（同 33.3%）となっている（第 10 - 1 表）。

第 10 - 1 表 主要産業別企業の経営組織形態

	回答企業数	職能別(機能別)組織	事業部制組織	一部事業部制組織	カンパニー制、社内分社組織	事業持株会社	その他
合計	24,988	10,971	6,829	1,267	286	274	5,361
構成比(%)		43.9	27.3	5.1	1.1	1.1	21.5
鉱業	33	15	7	1	-	-	10
構成比(%)		45.5	21.2	3.0	-	-	30.3
製造業	12,072	6,015	2,612	579	148	131	2,587
構成比(%)		49.8	21.6	4.8	1.2	1.1	21.4
電気・ガス業	104	64	17	3	-	3	17
構成比(%)		61.5	16.3	2.9	-	2.9	16.3
卸売業	5,239	1,925	1,842	275	65	49	1,083
構成比(%)		36.7	35.2	5.2	1.2	0.9	20.7
小売業	3,192	1,265	847	154	35	50	841
構成比(%)		39.6	26.5	4.8	1.1	1.6	26.3
飲食店	465	154	144	28	7	9	123
構成比(%)		33.1	31.0	6.0	1.5	1.9	26.5
クレジットカード業・割賦金融業	68	37	14	3	-	-	14
構成比(%)		54.4	20.6	4.4	-	-	20.6
情報サービス・情報制作業	1,781	724	702	104	12	10	229
構成比(%)		40.7	39.4	5.8	0.7	0.6	12.9
個人教授所	24	10	8	-	1	-	5
構成比(%)		41.7	33.3	-	4.2	-	20.8
サービス業(*)	2,010	762	636	120	18	22	452
構成比(%)		37.9	31.6	6.0	0.9	1.1	22.5

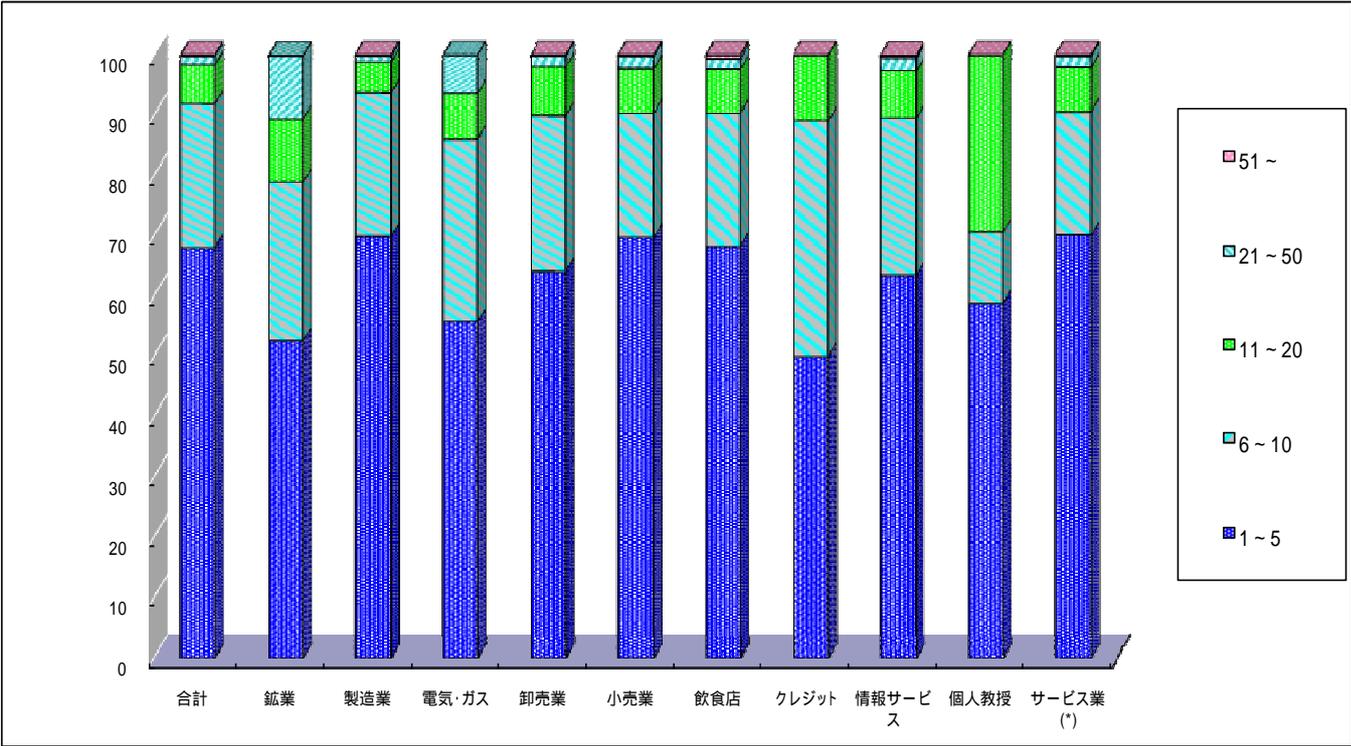
(2) 事業部(事業ユニット)の数

企業の経営組織形態で職能別(機能別)組織、事業部制組織、一部事業部制組織、カンパニー制・社内分社制組織に該当する企業において、事業部(事業ユニット)数について回答があった企業は18,079企業で、そのうち、事業部(事業ユニット数)「1~5」と回答した企業が12,287社(構成比68.0%)、「6~10」と回答した企業が4,319社(同23.9%)、「11~20」が1,180社(同6.5%)、「21~50」が262社(同1.4%)、「51~」が31社(同0.2%)の順となっている(第10-2表、第10-1図)。

第10-2表 主要産業別事業部(事業ユニット)数

	回答企業数	事業部(事業ユニット)数				
		1~5	6~10	11~20	21~50	51~
合計	18,079	12,287	4,319	1,180	262	31
構成比(%)		68.0	23.9	6.5	1.4	0.2
鉱業	19	10	5	2	2	-
構成比(%)		52.6	26.3	10.5	10.5	-
製造業	8,733	6,102	2,091	449	83	8
構成比(%)		69.9	23.9	5.1	1.0	0.1
電気・ガス業	79	44	24	6	5	-
構成比(%)		55.7	30.4	7.6	6.3	-
卸売業	3,846	2,465	995	311	68	7
構成比(%)		64.1	25.9	8.1	1.8	0.2
小売業	2,137	1,489	442	159	42	5
構成比(%)		69.7	20.7	7.4	2.0	0.2
飲食店	303	207	67	22	5	2
構成比(%)		68.3	22.1	7.3	1.7	0.7
クレジットカード業・割賦金融業	46	23	18	5	-	-
構成比(%)		50.0	39.1	10.9	-	-
情報サービス・情報制作業	1,453	923	379	114	31	6
構成比(%)		63.5	26.1	7.8	2.1	0.4
個人教授所	17	10	2	5	-	-
構成比(%)		58.8	11.8	29.4	-	-
サービス業(*)	1,446	1,014	296	107	26	3
構成比(%)		70.1	20.5	7.4	1.8	0.2

第10-1図 主要産業別事業部（事業ユニット）数別構成比



2. 企業の機関等

- ・委員会を設置している企業は回答企業全体の3.6%。
- ・委員会設置会社以外の企業で、社外取締役を設置している企業は回答企業全体の25.4%。
- ・ストックオプション制度を実施している企業は回答企業全体の6.2%。

企業の機関等について回答があった企業は 24,815 企業で、委員会を設置している企業は 893 社（構成比 3.6%）となっている。委員会を設置していない企業は 23,922 社（同 96.4%）となっている。委員会設置会社以外の企業で回答のあった 23,803 社のうち、社外取締役を設置している企業は 6,047 社（同 25.4%）、社外取締役を設置していない企業は 17,756 社（同 74.6%）となっている。

社外取締役を設置している企業の構成比を産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業（構成比 71.2%）が最も高く、次いで、電気・ガス企業（同 56.0%）、個人教授所企業（同 41.7%）となっている。

ストックオプション制度について回答があった企業は 24,846 社で、実施している企業は 1,548 社（構成比 6.2%）、実施していない企業は 23,298 社（同 93.8%）となっている。産業別に実施状況をみると、情報サービス・情報制作企業（同 13.6%）、飲食企業（同 12.6%）、個人教授所企業（同 12.0%）となっており、鉱業企業、電気・ガス企業では実施していると回答した企業はなかった（第 10 - 3 表）。

第 10 - 3 表 主要産業別委員会設置会社、社外取締役の設置状況、ストックオプション制度

	委員会設置会社			社外取締役の設置状況			ストックオプション制度		
	回答企業数	はい	いいえ	委員会設置会社以外の企業	設置している	設置していない	企業数	実施している	実施していない
合計	24,815	893	23,922	23,803	6,047	17,756	24,846	1,548	23,298
構成比(%)		3.6	96.4		25.4	74.6		6.2	93.8
鉱業	35	-	35	34	9	25	35	-	35
構成比(%)		-	100.0		26.5	73.5		-	100.0
製造業	11,966	473	11,493	11,438	2,777	8,661	11,956	619	11,337
構成比(%)		4.0	96.0		24.3	75.7		5.2	94.8
電気・ガス業	102	2	100	100	56	44	102	-	102
構成比(%)		2.0	98.0		56.0	44.0		-	100.0
卸売業	5,230	138	5,092	5,068	1,121	3,947	5,259	284	4,975
構成比(%)		2.6	97.4		22.1	77.9		5.4	94.6
小売業	3,161	124	3,037	3,025	665	2,360	3,172	212	2,960
構成比(%)		3.9	96.1		22.0	78.0		6.7	93.3
飲食店	465	13	452	452	106	346	469	59	410
構成比(%)		2.8	97.2		23.5	76.5		12.6	87.4
クレジットカード業・割賦金融業	69	2	67	66	47	19	69	7	62
構成比(%)		2.9	97.1		71.2	28.8		10.1	89.9
情報サービス・情報制作業	1,770	72	1,698	1,691	632	1,059	1,774	242	1,532
構成比(%)		4.1	95.9		37.4	62.6		13.6	86.4
個人教授所	24	-	24	24	10	14	25	3	22
構成比(%)		-	100.0		41.7	58.3		12.0	88.0
サービス業(*)	1,993	69	1,924	1,905	624	1,281	1,985	122	1,863
構成比(%)		3.5	96.5		32.8	67.2		6.1	93.9

3. 退職等に対する取組状況

- ・ 定年制を定めている企業は全体の97.9%。
- ・ 定年年齢は、定年制を定めている企業のうち92.7%が60歳。
- ・ 「再雇用制度の導入」と回答した企業が全体の84.5%。
- ・ 「勤務延長制度の導入」と回答した企業が全体の9.7%。

(1) 定年制

定年制について回答があった企業は 25,668 企業で、定年を定めている企業は 25,135 企業（構成比 97.9%）となっている。定めていない企業は 533 企業（同 2.1%）となっている。定年を年齢別に見ると、60歳とする企業が 23,288 企業（同 92.7%）と集中している。次に定年を65歳とする企業が 1,084 企業（同 4.3%）となっている。

産業別に定年を定めている企業の割合の高い順にみると、回答企業全ての企業で定年を定めている産業が、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業及び個人教授所企業となっている。次に卸売企業（同 98.6%）、製造企業（同 98.5%）の順となっている。

定年を定めている企業で、60歳定年の構成比の高い産業は、電気・ガス企業（98.1%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 97.1%）、鉱業企業（同 94.3%）の順となっている（第10-4表）。

第10-4表 主要産業別定年制

	企業数	定めている		60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	定めていない
合計	25,668	25,135		23,288	72	344	317	19	1,084	11	533
構成比(%)	[100.0]	97.9	100.0	92.7	0.3	1.4	1.3	0.1	4.3	0.0	2.1
鉱業	36	35		33	-	-	1	-	1	-	1
構成比(%)	[100.0]	97.2	100.0	94.3	-	-	2.9	-	2.9	-	2.8
製造業	12,381	12,192		11,402	37	161	138	11	436	7	189
構成比(%)	[100.0]	98.5	100.0	93.5	0.3	1.3	1.1	0.1	3.6	0.1	1.5
電気・ガス業	104	104		102	-	2	-	-	-	-	-
構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	98.1	-	1.9	-	-	-	-	-
卸売業	5,419	5,344		5,015	13	74	55	3	184	-	75
構成比(%)	[100.0]	98.6	100.0	93.8	0.2	1.4	1.0	0.1	3.4	-	1.4
小売業	3,280	3,174		2,875	6	47	52	3	189	2	106
構成比(%)	[100.0]	96.8	100.0	90.6	0.2	1.5	1.6	0.1	6.0	0.1	3.2
飲食店	486	453		385	-	11	12	-	44	1	33
構成比(%)	[100.0]	93.2	100.0	85.0	-	2.4	2.6	-	9.7	0.2	6.8
クレジットカード業・割賦金融業	69	69		67	-	1	-	-	1	-	-
構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	97.1	-	1.4	-	-	1.4	-	-
情報サービス・情報制作業	1,799	1,741		1,588	11	19	24	1	98	-	58
構成比(%)	[100.0]	96.8	100.0	91.2	0.6	1.1	1.4	0.1	5.6	-	3.2
個人教授所	25	25		20	-	1	2	-	2	-	-
構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	80.0	-	4.0	8.0	-	8.0	-	-
サービス業(*)	2,069	1,998		1,801	5	28	33	1	129	1	71
構成比(%)	[100.0]	96.6	100.0	90.1	0.3	1.4	1.7	0.1	6.5	0.1	3.4

(2) 制度的な取組の実施状況

「制度的な取組の実施状況」をみると、「再雇用制度の導入」と回答した企業が21,352企業（構成比84.5%）となっている。次に「勤務延長制度の導入」と回答した企業が2,450企業（同9.7%）となっている。

「再雇用制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、電気・ガス企業（同89.4%）、鉱業企業（同89.2%）、製造企業（同87.0%）の順となっている。

「勤務延長制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、飲食企業（同15.4%）、個人教授所企業（同12.0%）、小売企業（同10.6%）の順となっている（第10-5表）。

第10-5表 主要産業別制度的な取組の実施状況

	企業数	定年の 引き上げ	再雇用 制度の 導入	勤務延長 制度の 導入	定年制度 の廃止	実施して いない
合 計	25,263	2,012	21,352	2,450	67	2,085
構成比(%)		8.0	84.5	9.7	0.3	8.3
鉱 業	37	3	33	2	-	2
構成比(%)		8.1	89.2	5.4	-	5.4
製 造 業	12,208	857	10,626	1,191	21	747
構成比(%)		7.0	87.0	9.8	0.2	6.1
電気・ガス業	104	4	93	4	-	8
構成比(%)		3.8	89.4	3.8	-	7.7
卸 売 業	5,348	405	4,590	498	11	391
構成比(%)		7.6	85.8	9.3	0.2	7.3
小 売 業	3,219	359	2,562	341	14	389
構成比(%)		11.2	79.6	10.6	0.4	12.1
飲 食 店	467	60	319	72	5	86
構成比(%)		12.8	68.3	15.4	1.1	18.4
クレジットカード業・割賦金融業	68	-	56	5	-	9
構成比(%)		-	82.4	7.4	-	13.2
情報サービス・情報制作業	1,761	149	1,373	143	7	251
構成比(%)		8.5	78.0	8.1	0.4	14.3
個人教授所	25	3	16	3	-	5
構成比(%)		12.0	64.0	12.0	-	20.0
サービス業(*)	2,026	172	1,684	191	9	197
構成比(%)		8.5	83.1	9.4	0.4	9.7

(注) 複数回答のため構成比を積み上げても100.0%にはならない。